

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端産業創出プロジェクトとの連携	コーディネーター間の連携など	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	・コーディネーター間の情報交換による研究シーズの提供など	・A01、Cha01と連携した機能性表示食品の届出支援を実施 ・Ma01の定期的ミーティングへの出席による情報交換の実施 ・ふじのくにCNFプロジェクトの視察、意見交換の実施	継続して取り組む。
2		助成制度等による研究開発の促進	県お茶振興課	静岡茶の需要創出に向けた新商品開発や販路拡大、需要に応じた生産構造の転換、複合作物の導入等の取組に対し支援（Cha01プロジェクト推進事業）	公募プロポーザル方式により52件を採択し、異業種連携によるイノベーションを促進し、本県茶業の再生を推進	本県茶業の再生に向けて当面継続予定
3	研究機関との連携強化	食や化粧品素材の開発	県工業技術研究所	県内企業と共同で、健康の維持・増進に効果がある食品、食品素材の研究開発を行う。	製品開発の事業化に向けた取組み支援20社程度、このうち約半数を他の研究機関等と協力して実施している。	今後も、外部資金等を活用しながら企業の製品開発・事業化を支援。
4		研究開発の推進とシーズの公開	MaOI機構	<海洋生物資源ライブラリーの構築> ・海洋由来の微生物を活用した県内企業の製品開発等を促進するため、 県公設試及び大学等と共同で各自が保有する海洋由来の菌株を企業や研究者に提供する枠組みを構築・運用 する。	・5月31日「海洋微生物ライブラリー」運用開始。 ・乳酸菌や酵母菌を中心に807株を公開 ・各菌株の機能適性試験を実施 ・利用件数5件。（目標5件）	・企業ニーズが高い乳酸菌を中心に微生物の収集を継続する。 ・他機関が保有する微生物の登録を進める。 ・県内食品企業とコミュニケーションを緊密にとり、ライブラリー登録株を利用した新商品開発の活性化を目指す。 ・医薬健康分野への貢献を目的として機能性食品の開発、深海など極限環境微生物を用いた新規化合物の探索も期待
5		県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	県試験研究機関と静岡県立大学、静岡大学、東海大学、静岡理工科大学及び沼津工業高等専門学校との研究分野での連携協定 に基づき、産業界への技術支援のため、幅広い分野での共同研究を実施する。	連携する県内大学等との共同研究契約を締結し、効果的な研究を推進（令和3年3月末現在27課題）。	各分野で県内大学等との共同研究を推進し、成長分野や技術革新に対応すべく、オープンイノベーションによる研究成果の産業界貢献を目指していく。
6		研究開発の推進とシーズの公開	静岡大学	・水分、光量、湿度、培養液等の制御要因の研究、高度環境制御技術の開発、ストレス耐性向上剤の開発等により、野菜等を農業用施設等で安定的に栽培する植物工場に関する研究を進める。	・AIの判断に基づく灌水制御によって、平均糖度9.46の高糖度トマトをばらつきを抑えて容易に栽培できることが示され、高い可販率で生産できた。 ・暗号技術とAI技術を活用したクラウド型AIシステムを構築し、様々な条件での高品質野菜の栽培実験を進めている。	・IoTデバイスの教育教材化を進めるだけでなく、静大発ベンチャーや関心のある企業と連携して実用化を進める。 ・新たに農業を志す人が安心安全に生産性を高めることができるスマート農業の実用化を目指す。
7	健康データなどを活用したデータ駆動型の研究開発	食の複合的な機能性に関する研究	静岡県立大学	「健康な食事」を構成する機能性食品成分の組合せによる健康維持・増進作用および疾患リスク低減作用のエビデンスを構築する。	・健診データを用い、多変量解析によって、生活習慣病リスク低減に資する「健康な食事」の食品群組合せパターンを明らかにした。	継続して取り組む。
8	海外研究機関との連携	世界的な研究機関との連携	県農業戦略課	<シンガポール ポリテクニク等との連携> ・A01プロジェクトの海外展開の一環として、 シンガポール国テマセク工科大学他4校と農業・食品関連生産分野における共同研究開発や事業化支援に関する覚書 を締結。 ・覚書に基づく連携を推進するため「静岡・シンガポールアグリフードフォーラム」を年1回開催している。	第2回静岡・シンガポールアグリ・フードフォーラムをR3.11.10に、Web会議方式で開催。（130人超参加） 目的：農業・食品関連生産分野における共同研究や事業化の推進。 内容：静岡、シンガポールそれぞれのプレゼンの後、2グループに分かれた分科会で、 シンガポール都市農業及び双方の栽培技術に関する事例の紹介や企業間の具体的連携に向けた意見交換等 を実施した。	フォーラム結果に基づく各種連携の推進（共同研究開発、共同事業化、ビジネス展開支援のマッチング、進捗確認等）
9				県お茶振興課 県農林技術研究所 静岡県立大学	静岡茶に関する機能性研究報告等をUCD校（カリフォルニア大学デービス校）から発信し、国際的認知度を向上	R4.1.13に開催の UCD校のオンラインシンポジウムにおいて、静岡県立大学から緑茶の機能性研究成果について情報発信 し、静岡茶の価値を訴求

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	先端科学技術拠点における成果の活用	農業を軸とした関連産業のビジネス化	県農業戦略課	<モデル実証の推進> 開発中の技術の現場試験や、開発成果の技術的・経営的効果の現場実証をモデル的に実施することで、開発成果の収益力強化につながる効果を検証しながら産地の実情に合った生産技術体系を確立する。	・AOI-PARC周辺4JA及びその管内生産者と連携し、計6カ所でケール、トマト及びイチゴの実証を実施。	・実証結果を基に、農林事務所と連携して技術の普及を推進する
2		研究成果を活用した製品開発	県産業イノベーション推進課	新たな成長に貢献することを目的として、研究計画の策定から成果の社会還元まで、産学官によるプロジェクトチームを構成して戦略的に進める「新成長戦略研究」を実施する。	本県産業の成長に貢献するため、大学や民間企業等と連携して16課題(新規6、継続10)の新成長戦略研究を実施	引き続き、本県の新たな成長に貢献する研究テーマについて、産学官の連携によるプロジェクトチームで実施し、研究成果の実用化を目指していく。
3	県産農林畜水産物や地場産業を活用した製品開発の促進	製品開発の促進	県マーケティング課 フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	農林漁業者等、食品加工業者、流通・販売事業者等が参画するプラットフォームを形成し、地域経済の発展、 <u>社会的課題解決と経済的利益の両立、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル(ローカルフードビジネス)の創出</u> を目指す。	「フードロス」及び「価値に見合っていない取引」を解決する「ミールキット」の開発を今年度の補助対象事業として決定し、新商品を開発している。	引き続き、新たなローカルフードビジネスの創出を目指した取り組みを行っていく。
4			裾野市	<戦略作物試験栽培プロジェクト> ・農業者の所得向上と耕作放棄地の解消を目指す、「キヌア」を試験栽培。 ・静岡大学農学部、須山東富士農事組合、裾野市の3者でパートナーシップ協定を締結し共同研究を実施。	・7月に約50kg、11月に約100kgのキヌアを収穫。 ・年度当初からブランディングに着手し、2月中に本格販売を開始予定。 ・加工品の試作を行い、製品化を検討。 ・県内事業者との連携により、キヌアビール作りに着手。	同一ほ場で5回の栽培を行い、連作障害が出ている可能性があるため、その検証を希望。 キヌア自体は栄養価が高いことを確認 したが、今後加工品等の試作を進める中で、簡易な栄養成分分析を希望。 農作業の効率化・スマート化の実証を希望。
5			県水産・海洋技術研究所	<u>海洋微生物を活用した発酵食品</u> や食品素材の開発	・海洋由来微生物の分離源(ソース)を収集し、有用微生物の分離・選抜を実施。 ・海洋由来微生物を活用し、ハラル市場に適した新商品としてサブラーメンの実機レベルでの製造工程を確立した。さらに、まぐろ類、アジを原料とした発酵エキスの試作、商品化支援を行った。 高齢者マーケットに対応した低塩発酵食品として開発した低塩鰹塩辛の派生製品(パスタソース)の商品化支援を実施中。	引き続き、 低塩発酵食品 、発酵魚介系エキス・調味料を活用した新商品開発を行う。
6	あらゆる角度からの付加価値の向上	<u>SDGSやエシカル消費</u>	県廃棄物リサイクル課	調理専門学校と協力して <u>家庭での食品の「使いきり」</u> に重点を置いたリーフレットを作成し、小売店等の協力を得て県民に「使いきり」の実践を促す。	・調理学校に <u>食材(かぼちゃ)の使いきりレシピの作成を依頼</u> し、このレシピを載せたリーフレットを県内小売店等5社の店舗等で配布して <u>消費者に実践と応募を呼び掛けるキャンペーンを実施</u> した。 ・10月、11月の2か月のキャンペーン期間中に391件応募があった。	アンケートの回答内容等を踏まえつつ、来年度の実施内容を検討する。
7	製品開発を支援するプラットフォームの充実	機能性表示食品開発プラットフォーム	フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	地場産品等に含まれる機能性素材の成分量等を分析し、素材を活用した製品化を支援する。	GABA、ルテイン、クエン酸等について根菜類や柑橘類など地場産品の成分分析を実施しデータベース化	継続して取り組む
8	人手不足への対応	労働量不足を解消する仕組みの検討	IoTなどの普及・啓発や機械導入の促進などによる労働生産性の向上を図る	総合食品学講座において、県工業技術研究所や大手通信情報機器メーカーの協力を得て IoTやデジタル技術の講義・見学を実施	継続して取り組む	

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	データヘルスを活用したプラットフォームの構築	プラットフォームの構築	静岡県立大学	データヘルス・リビングラボを整備し、ウェアラブル端末等を用いて住民の健康に関するデータを収集し、個人に対応した食事や健康について助言する仕組みを作る。	リビングラボ友の会(コミュニティ)にてウェアラブル端末の新規装着支援活動を継続。 ヘルスデータを継続的に収集しつつ、健康の見える化により、健康リテラシーの向上を図る仕組みづくりに取り組んでいる。	継続して取り組む。
2	あらゆる健康課題に対応した製品・サービスの開発	高齢者等に向けた製品開発	静岡県立大学	リビングラボにおいて、行政、事業所や企業との連携によって共創的に健康関連サービス・製品の実証試験を企画・実施し、実証試験への住民の参加を呼び掛ける。	・リビングラボ友の会(ビジネス)説明会をオンラインで開催(8月)。12/1時点で43企業・団体が入会。 ・製品・サービスの開発にむけたセミナー(健康な食・食環境(スマートミール)、茶業の動向と注目される新商品)を開催(9-10月)。	企業等との共同研究を推進し、大学シーズの実用化を図る。
3			フーズ・ヘルスケアオープンイノベーションセンター	フレイル予防などに寄与する製品の開発を促進	健康食メニュー・商品開発事業により フレイル予防などに寄与する製品開発を支援	コーディネーターが企業等からの相談に対応し支援していく。
4				介護食について知識を習得する機会を提供	総合食品学講座において、食品製造事業者の協力を得て 介護食の動向と開発について講義を実施	継続して取り組む
5		健康プログラムの創出と普及	静岡県立大学	住民や対象者の健康課題に対応して健康・食支援プログラムを設計し、それを持続可能とする外食・中食・食品流通サービスおよび情報提供のシステムを創出する。	ウェアラブル端末の新規装着支援活動を継続。 SDGs/健康経営推進事業所との連携により、内臓脂肪減少をめざした健康・食支援プログラムを実施。	継続して取り組む。
6	ヘルスケア産業の創出	健康向上による新産業創出モデル構築	磐田市	<食と農を起点とした産業振興> ・磐田市の 市民の健康生活向上による新しい産業創出 ※複合的取組み(市内の大学や商業施設との連携や、運動分野における取組との連携)により達成を目指す	・産学官連携新事業「 ジュピロ飯 」をスタート(産業振興フェアin磐田でお披露目) ・市民や事業者への周知開始 ・市内店舗等での展開促進 ・ジュピロ飯をジュピロ磐田最終試合でスタジアム展開	・ ジュピロ飯摂取による効果検証等を市内大学含め検討していくとともに市内での食環境整備を強化していく
7	健康的な食の確立と普及	幼年期等の食生活の充実	県健康増進課	こどもの頃からの「減塩」、「野菜摂取」、「緑茶を飲む習慣の定着」 を重点テーマに普段の食生活で実践できる知識を子ども達や家族に伝えることを目的に幼児とその保護者、小学生、中学生を対象に調理実習等を実施する。	静岡県健康づくり食生活推進協議会に委託して、食育教室を実施している(年間50教室程度)。	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
8				地域高齢者の低栄養を予防し、在宅での生活を支援するため、平成30年度作成の「『食べる』からつながる食支援ガイド」 を元に、各地域で研修会や情報交換会等を開催を通じて、関係者(医療関係者、介護関係者、行政等)による「食べること」に関する情報共有・連携を促進する。	在宅高齢者に関わる専門職を対象に研修会を実施する。 (静岡県栄養士会へ委託) ・Webセミナー開催 ・県内各地域で勉強会・講習会 7回以上	県食育推進計画に基づき、対策の重点的な取組として事業を実施していく。
9	健診など予防対策の充実	検診や予防対策との連動	県長寿政策課	通いの場における介護予防効果の自己測定方法を普及 し、参加者の介護予防効果や通いの場の活動効果の評価に向けた支援を行う。	モデルとなる通いの場を対象に、令和2年度に作成した自己測定メニューの効果・検証を実施している。	自己測定手法メニューのマニュアルの作成等により、県民への普及を図っていく。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	マーケット インの発想 に基づく販 路開拓	地域のブラン ディング	県マーケティング課	「しずおか食セレクション」、「ふじのくに新商品 セレクション」などにより、本県産の高品質な農 林水産物や加工食品を県がブランド品として認 定・表彰し、認知度の一層の向上を図る。	・「ふじのくに新商品セレクション」については、応募 総数108商品の中から最高金賞1商品及び金賞8商品を決定。 ・「しずおか食セレクション」については、応募が17商 品あり、10商品を認定。	来年度も引き続き県産品の認知度向上 に向けた取り組みを行う。
2			フーズ・ヘルス ケアオープンイ ノベーションセ ンター	ブランディングについて知識を習得する機会を提 供	総合食品学講座において、県立大学及びコンサルタント 企業の協力を得て 中小企業のためのブランドづくりにつ いて講義を実施	継続して取り組む
3		大手企業との マッチング	県マーケティング課	事業者間(BtoB)の取引成立を促す県内最大規模 のふじのくに総合食品開発展を開催する。	オンライン商談会、リアル商談会を同時開催予定(リア ル商談会:2/1、オンライン商談会2/1~2/28)⇒コロナ の影響でリアル商談会は開催中止	来年度は、パイソオカオンラインカ タログにて行う商談会に一本化し、開 発展は実施しない。
4			フーズ・ヘルス ケアオープンイ ノベーションセ ンター	県内での販路開拓を促進するため、自治体、金融 機関等と連携した取組を実施する。	・7/16 藤枝エコノミックガーデニング推進協議会へ出 席 ・11/12,13 産業振興フェアinいわたへ出展	継続して取り組む
5			フーズ・ヘルス ケアオープンイ ノベーションセ ンター	食品の海外での販路開拓を促進するため、香港に おける食品テストマーケティング&現地バイヤー との商談会を実施	香港における食品テストマーケティング&現地バイヤー とのオンライン商談会を実施	アドバイザーが企業等からの相談に対 応し支援していく。
6		中核支援機関に よる一貫支援	フーズ・ヘルス ケアオープンイ ノベーションセ ンター	販路開拓・拡大アドバイザーの配置や専門家派遣 制度を充実させることにより、販路開拓を支援す る。	販路開拓・拡大アドバイザーが商談会等を通じて、地域 企業とともに大手バイヤー等に対して商品PRを実施	継続して取り組む
7			藤枝市	産業コーディネーターが相談に応じ、課題解決に 役立つ書籍やデータベース、セミナーや制度等の 情報提供や、専門家の紹介等を行う。	産業コーディネーターを中心にEG支援センターエフドア が事業者の相談に応じ、課題解決に向けた支援を行っ た。	産業コーディネーターを中心にEG支援 センターエフドアによる支援を継続す る。
8			静岡市	販路開拓コーディネーターの配置や専門家派遣制 度を充実させることにより、販路開拓を支援す る。	11月末までに専門家を59回派遣した。	令和4年3月末までに専門家の派遣を 148回実施する。
9				マーケティングの専門家による個別相談会、マー ケティングの各段階を網羅したマーケティング支 援講座を開催する。	中小企業診断士による相談事業は、11月末までに418件 実施。またマーケティング支援講座については、11月 末までに10回実施した。	令和4年3月末までに中小企業診断士 による相談対応件数500件、マーケティ ング支援講座を12回実施する。
10		マーケットニー ズの把握	焼津市	従来のBtoBに加え、 消費者への直接販売(DtoC) を自社ECを通じて取り組もうとする市内食品事業 者支援のため、当市の実情にあった事業展開に向 けた実態調査の実施と、モデル事例確立のための 実証事業を展開。	市内事業者を対象としたアンケート調査及び抽出による ヒアリング調査を実施。現在ECで販売されている市産品 に関するバイヤーからのヒアリング調査も実施。	令和4年3月までに、調査結果と実証 事業の効果検証を行い、今後の事業展 開の参考事例として市内事業者、支援 機関向けの報告会を開催し共有予定。
11	社会の環境 変化を踏ま えたサービ スの提供	社会の環境変化 を踏まえたサー ビスの検討	フーズ・ヘルス ケアオープンイ ノベーションセ ンター	中食や宅配食の増加、調理時間の短縮など、社会 環境の変化に伴う食のあり方に対応する企業を支 援する	スーパーマーケットトレードショーのブースターマに 「時短・簡便、保存、ごほうび」を設定し出展を予定し たが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い出展中止	継続して取り組む

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	大学等との連携による実践教育	大学と連携したセミナー等の実施	県お茶振興課 静岡県立大学	「茶の都しずおか」づくりを推進するため、静岡県立大学(茶学総合研究センター)に委託して、茶の機能・効用に関する調査研究や総合的な知見を有しそれを伝えていく人材を育成	・静岡県立大学の学生や茶業関係者等を対象にしたお茶講座の開催 ・ 茶成分によるヒトの抗ストレス性に与える影響や茶成分による認知症予防効果の検証について、調査研究を実施	「茶の都しずおか」づくりを推進するために当面継続予定
2		県試験研究機関と県内大学等との連携促進	県産業イノベーション推進課	県内4大学・1高専との連携を契機に、ネットワークを利用して産業界へ幅広くアドバイスをを行い、満足度の向上や新商品開発等へつなげる。人的交流や研究現場の活性化により、学生が地域に密着した研究現場を体験することで、産業振興に寄与する人材を養成する。	合同研究発表会や成果展示(10件)、大学院生の受入れ(3人)、学生(研修生)の受入れ(5人)、外部研究員による指導(10人)、県研究員の講師派遣(24回)を実施	連携する県内大学等への研究員の派遣や研究所横断型の交流会等により研究員の人的ネットワークを拡大し、研究活動のさらなるレベルアップを図る。
3	企業誘致の促進	食品関連産業の集積	県企業立地推進課	県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の設備投資に対して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率7%→10%)	助成制度を活用して 食品関連産業3社が工場を新設又は増設し、業務を開始する予定。	食品関連企業の設備投資に対する補助率の引上げを継続し、重点的に支援することで、県外からの新たな企業誘致と県内企業の定着を図る。
4				県内で製造工場や物流施設等を新規に立地した企業の用地取得費と新規雇用に対し、市町と連携して助成する。食品関連は成長分野として他業種よりも優遇する。(補助率20%→30%)	助成制度を活用して 食品関連産業2社が工場を新設又は増設し、業務を開始する予定。	食品関連企業の用地取得費に対する補助率の引上げを継続し、重点的に支援することで、県外からの新たな企業誘致と県内企業の定着を図る。
5				本県の立地環境や企業立地優遇策等を、パンフレット等を活用して周知を図る。	パンフレット等を活用し、食品関連企業、ゼネコン、金融機関等に本県の立地環境や企業立地優遇策を周知。	引き続きパンフレット等を活用して本県の立地環境や企業立地優遇策等を周知することで、県外からの新たな企業の誘致と県内企業の定着を図る。
6				ふじのくにフロンティア推進区域及びふじのくにフロンティア新拠点区域に立地する企業等の用地取得を市町と連携して支援する。	助成制度を活用して、 食品関連企業1社が、ふじのくにフロンティア推進区域に工場を新設し、業務を開始。	引き続き市町と連携してふじのくにフロンティア推進区域等に立地する企業の用地取得を地域産業立地事業費補助金により支援する。
7				工業団地等を紹介するパンフレットの作成・配布を行う。	パンフレット等を活用し、食品関連企業、ゼネコン、金融機関等に工業団地等に関する情報を周知。	引き続きパンフレット等を作成、配布し、本県の工業団地等に関する情報の周知を図る。
8				ビジネスミッションの派遣、海外からの訪問団の受入等により、県内企業の海外展開支援と企業誘致活動を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海外との往来制限を受け、海外との経済交流はほとんど実施出来なかったが、SIBA及びジェットロ等と連携し、遠隔・非接触により、県内企業の海外展開及び対日投資の促進に必要な支援を実施。	・海外との経済交流については、海外渡航の制限緩和の状況を見ながら実施を検討する。 ・具体的な海外展開支援や対日投資誘致については、引き続きSIBA及びジェットロ、他の海外展開支援機関と連携して支援を行う。
9				地域未来投資促進法に基づき、「成長ものづくり分野(食品関連を含む)」「農林水産分野」等、地域の特性を活かして、地域に高い経済的波及効果を及ぼす「地域経済牽引事業」の実施において、設備投資を行う事業者を支援。	今年度の本県による地域経済牽引事業計画の承認は16件(11月末時点)。うち「成長ものづくり分野」での承認は9件で、食品関連事業によるものは3件だった。	地域経済牽引事業支援措置等説明会等を実施し、地域経済牽引事業計画策定企業の掘り起こしを行う。

番号	戦術	項目	担当機関	実施事業(内容)	今年度の進捗状況(具体的な内容)	今後の方針・展開
1	「食の都」の内なる国際化の推進	外国人が安心して静岡の食を楽しめる環境の整備	県マーケティング課	飲食店の国際化対応の支援や情報発信、オリンピック時の食のおもてなし等を通して、食の都の内なる国際化を推進する。	<p><ハラールについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外のバイヤーとのオンライン試食商談会、商談会へ向けての個別支援を行っている。また、外国人観光客受入整備事業によるムスリム旅行者受入環境の整備を支援している(英語メニュー作成、礼拝所の整備等)。 <p><ピクトグラムについて></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内外からの外国人旅行者が飲食店等において、安心して食事を楽しめる環境を整備するため、外国語(英語)メニューや食品表示マーク「ピクトグラム(絵文字)」の導入を支援する。 	引き続き、飲食店の国際化支援に関する取組を行っていく。
2			静岡県立大学	ハラール食品市場に対応するためのハラール食品の研究、国籍・宗教を問わず静岡の食と食文化を楽しむことのできる食環境のモデルの研究等、外国にルーツをもつ在住者や観光客のニーズを考慮した新たな市場に対応するための研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 外国人ルーツの県内居住者を対象にアンケート調査を実施するとともに、その健康な食事の構成要素に関する情報を広く国内外に普及させるために多言語版「健康な食事」教材を開発した。 	継続して取り組む。
3	魅力ある県産品の輸出拡大	輸出拡大	県マーケティング課	「ふじのくにマーケティング戦略」における海外重点品目(茶、日本酒、いちご、メロン、わさび)を中心とした海外販路開拓に関係課・駐在員事務所等と連携して取り組み、県産品の更なる輸出拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県海外駐在員事務所(4事務所)に「ふじのくに通商エキスパート」(輸出に関する専門家)を設置し、販路拡大を目指す県内事業者の取組を支援 現地レストラン等と連携し、県産食材を使用したフェアの開催 国際見本市等への出展(中国国際輸入博、沖縄大交易会) 	引き続き、海外駐在員事務所や関係課と連携した県産品輸出拡大への取組を支援していく。
4			県地域農業課	輸出に必要となる国際水準GAP認証の取得を推進するため、国際水準GAPの指導者の養成を行う。	「ASTIAGAP指導員基礎差研修」を11月24日に実施して、22人の国際水準GAP指導者を育成した。	継続して取り組む。
5			県農林技術研究所	高品質な農産物を海外へ輸出するための貯蔵流通技術を開発する。	<ul style="list-style-type: none"> 航空輸送条件下において、ドライアイス1kgを新聞紙で梱包することによって、冷蔵条件を長時間維持することが可能となった。 経済連と共同で、船便輸送を想定した貯蔵試験を実施しており、輸出可能な農産物を選抜中。 	ドライアイス使用がイチゴの品質に与える影響を調査する。 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度まで研究継続予定。 令和4年度も経済連と輸出実証試験を行う予定。
6			静岡県中小企業団体中央会	平成29年設立の富士山・輸出・販路拡大推進事業協同組合は、企業単独ではハードルの高い海外販路拡大に共同でチャレンジする組合である。 組合は地域商社の役割を担い、商流・物流コストを低減させることで、組合員の商品の海外販路拡大を図る 。将来的には、清水港を活用した食品輸出プラットフォームに育てると共に、地域産業の活性化に貢献する組合に成長させるべく支援を行っている。(本年度はコロナの影響で現地に出向けなかったため、シンガポール静岡フェア、フード台北、ソウルフードに出品で対応した。)	<p><海外取引の拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> 渡航制限によりターゲット国(ベトナム・台湾)への新たな販路開拓活動は進展せず、海外売上は前年度並み。 <p><外国語ホームページの制作></p> <ul style="list-style-type: none"> 英語、ベトナム語、中国語(繁体字)に対応したホームページを作成し、海外バイヤーとのオンライン商談に活用した。 <p><組合セット商品のECサイト販売開始></p> <p>→富士山輸出組合ギフトセット2021(お中元・お歳暮)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 『ふじのくに通商エキスパート』の活用 静岡県台湾事務所の支援を受けて推進。 組合を構成する各企業の店舗での売上拡大(対象商品:組合セット商品、組合新商品) ECサイトの品揃え拡充・販売強化 組合商品の開発力強化(支援機関や大学等との連携)
7	海外展示会・見本市/海外商談会等出展支援	海外コーディネーター(農林水産・食品分野)による輸出支援相談サービス	日本貿易振興機構	ジェトロが海外16カ国23事務所に配置した農林水産・食品分野の専門家が、 現地の感覚・目線でマーケット情報などを調査しレポートをお届けするサービス 。本サービスは中小企業限定。	2021年度は3社、 6カ国の地域に対して調査実施 。	今後も同事業を継続予定
8		海外展示会・見本市/海外商談会等出展支援	日本貿易振興機構	海外の主要な見本市にジェトロが設置するジャパン・パビリオンへの県内企業や自治体による出展の支援。また、海外コーディネーターによる商談マッチング支援サービスを活用し、展示会に出展できない企業に対する商談支援も行う。	2021年度はオンライン商談会、展示会とともに、現地商談会、展示会の開催件数に回復が見られ、実際に海外へ渡航して出展する企業もあった。	今後も商談会、展示会を開催予定